

Ⅲ 養成訓練

1. 概 要

養成訓練は、国及び地方公共団体等において保健医療、生活衛生及びこれらに関連する社会福祉（以下「保健医療等」という）に関係する業務に従事している職員（医師・歯科医師・薬剤師・獣医師・保健師・助産師・管理栄養士・診療放射線技師・臨床検査技師・病院の幹部職員・社会福祉関係職員など）やこれから従事しようとする人々に対して、専門的な教育を行い、我が国の保健医療等の分野で働く人々の資質の向上及び改善を図ることを目的としている。

訓練内容として、保健医療等の基本理念と実践的な専門的知識・技術、最新の情報などの修得が含まれており、各研究部・センターがそれぞれの教育を担当している。

平成20年度より四つの区分によって行っており、各区分の概要は次のとおりである。

(1) 研究課程

公衆衛生の現場での諸問題について、多面的な問題へのアプローチを熟知した上で、最適手法を自ら探索、開発して問題解決に導くことができるなど、高度な実践研究能力を有する者の養成を目的とする。標準修業年限は3年。

(2) 専門課程

公衆衛生に係る広い視野と見識を修得し、現場での諸問題について、既存のエビデンスを用いて問題解決を図るなど、専門職業人として指導的役割を果たすことのできる者を養成することを目的とする。

保健所長資格要件でもある保健福祉行政管理に関する分野（専門課程Ⅰ）、地域保健福祉や保健医療データ分析、保健医療経済評価等の専門分野（専門課程Ⅲ）で構成している。

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

①本 科

公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な高度の能力を養うことを目的とし、修業年限は1年。保健所長の資格要件を定めた地域保健法施行令第4条に定める「国立保健医療科学院の行う養成訓練の課程」に相当し、本課程を修了した者は保健所長要件を満たす。特別研究論文が課される。

②保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）

専門課程共通必修科目及び保健福祉行政管理分

野必修科目のみを受講する課程で、公衆衛生、保健福祉医療分野におけるリーダーとなるために必要な基礎的知識を修得することを目的とする。修業期間3月。当分の間、本課程の修了者であっても、保健所長の資格要件を満たす。

③保健福祉行政管理分野分割後期（応用）

国及び地方公共団体に勤務する方（内定者を含む）、大学院に在籍する方で、勤務、就学等の事情により、1年間通年で専門課程Ⅰを履修することが困難な方に、専門課程修了の機会を与えることを目的としており、分割前期（基礎）修了者を対象とする。3年間の在籍が認められ、特別研究論文が課される。専門課程の遠隔教育による選択科目の履修、本院短期研修の履修により必要単位の取得が可能である。

本課程を修了した者は本科修了者と同様に、保健所長要件を満たす。

2) 専門課程Ⅲ

修業期間2月～6月で、特別研究論文は課さない。本課程修了者が将来専門課程Ⅰに入学する場合には、本課程での既得単位は、専門課程Ⅰの単位として認定することができる。

①地域保健福祉専攻科

保健福祉に関連する業務において、実践活動の質的向上を図るために必要な下記に示す知識・技術を修得することを目的とする。

- ・社会保障・社会福祉、地域保健に関する最新の知識
- ・保健福祉情報を活用し、総合的な地域診断ができる能力
- ・地域保健福祉分野における企画・調整能力
- ・地域保健福祉の連携に関する知識・技術
- ・監視・指導に関する知識・技術
- ・組織運営・管理に関する知識・技術
- ・人材育成の知識・技術

②地域医療安全管理専攻科

良質な医療を提供するための基本的、専門的知識・技術を学び、地域における医療提供体制の質の向上に貢献し得る人材を育成することを目的とする。

③地域保健臨床研修専攻科

将来、保健所勤務等、公衆衛生分野のキャリアを目指す医師を育成することを目的とする。

卒後医師初期臨床研修2年目、地域保健医療分

野のプログラムに位置づけられている。

④保健医療データ分析専攻科

地域・職域において、効率的・効果的な保健事業をPDCAサイクルで実施するために必要な、健診・レセプト情報・疫学調査・公的調査統計等のデータの加工・集計・分析の技能を習得することを目的とする。

⑤保健医療経済評価専攻科

保健医療資源の効率的な配分のために必要となる、保健・医薬品・医療機器等の費用対効果の評価の理論的背景および評価手法を習得し、具体的な評価の指導ができるよう、また保健医療提供システムの効率性の評価および向上の取り組みを指導できる基盤を形成することに貢献し得る人材を育成することを目的とする。

(3) 短期研修

現に保健医療等関係業務に従事している者に対し、業務に関する最新の知識、技術等を授けることを目的とする。研修期間は2日～28日間。

(4) 国際協力研修

主として開発途上国の保健医療等に関係する人材の育成に関する外国政府、国際機関、独立行政法人 国際協力機構その他これに類する機関の要請に応じて、保健医療等関係業務に従事している者に対し、必要な知識、技術等を授けることを目的とする。

2. 令和元年度に実施した養成訓練

(1) 研究課程

定員は1年度につき5名、入学者は3名、修了者は1名。

(2) 専門課程

1) 専門課程Ⅰ（保健福祉行政管理分野）

専門課程Ⅰ全体で定員15名、本科入学者は0名、修了者0名、保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）入学者は18名、修了者18名、同後期の入学者2名、修了者2名。

2) 専門課程Ⅲ

専門課程Ⅲ全体で定員30名。

①地域保健福祉専攻科

入学者2名、修了者2名。

②地域医療安全管理専攻科

入学者3名、修了者3名。

③地域保健臨床研修専攻科

入学者12名、修了者12名。

④保健医療データ分析専攻科

入学者8名、修了者8名。

⑤保健医療経済評価専攻科

入学者13名、修了者13名。

(3) 短期研修

1) 地域保健に関する分野

①健康危機管理研修（DHEAT 養成訓練（高度編（指導者向け）））

災害時健康危機管理支援チーム（DHEAT: Disaster Health Emergency Assistance Team）には、大規模災害発生後、二次的な健康被害の最小化に向けて被災都道府県等が担う急性期から慢性期までの「医療提供体制の再構築及び避難所等における保健予防活動と生活環境の確保」にかかる情報収集、分析評価、連絡調整等のマネジメント業務を支援できる能力が求められる。これらDHEATの育成を担う人材を育成するため、(1) DHEAT活動要領の理解と実践、(2)地域防災計画における地方公共団体衛生部局の役割・権限の理解と実践、(3)DHEATの育成に向けた研修の企画・立案・指導に求められる技能の取得と実践を図り、これにより、各都道府県におけるDHEATの育成に向けた基盤を構築することを目的として実施した。

定員は各回30名、第1回応募者53名、受講許可者49名、受講者48名、修了者48名、派遣元は、都道府県30名、指定都市11名、中核市7名、研修期間は令和元年9月9日から9月10日まで、第2回は、研修期間は令和2年2月3日から2月4日までであったが、国及び地方公共団体等における新型コロナウイルスに関連した感染症対策について対応等が発生したことに伴い、中止となった。

②生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修

都道府県、保健所設置市、特別区の職員及び医療保険者の中央団体及びその都道府県支部の職員等で、健診・保健指導の普及・推進に関わるリーダー的な立場にあり、当該年度または次年度に標準的な健診・保健指導プログラム【平成30年度版】と研修計画書に基づく研修を立案する者を対象にして、「特定健診・特定保健指導」（高齢者医療法第20条・24条）を効果的・効率的に運営するために必要となる「健診・保健指導」事業のPDCAサイクルマネジメントに必要不可欠な研修を実施することができる実践能力の習得を図ることを目的として実施した。

定員100名、応募者87名、受講許可者87名、受講者84名、修了者84名、派遣元は、都道府県25名、指定都市9名、中核市15名、その他35名、研修期間は令和元年6月3日から6月6日まで。

③たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修

地方公共団体において公衆衛生業務に携わって

おり、企画・調整や指導者的な立場として、健康教育やたばこ対策に関連する部署に所属している者、健康教育や禁煙支援等に関する基礎的知識を有する者を対象として、たばこ対策について、総合的な理解を深め、対策の企画や関係者との調整など業務に活用することができるようになることを目的として実施した。

定員20名、応募者32名、受講許可者32名、受講者32名、修了者31名、派遣元は、都道府県10名、指定都市9名、中核市7名、その他市町村5名。研修期間は令和元年7月8日から7月12日まで。

④児童虐待防止研修

都道府県・指定都市（児童相談所も含む）・中核市並びに市町村等において児童虐待防止対策、母子保健対策、精神保健福祉対策等に従事している保健師・助産師等を対象にして、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、再発防止のために必要な知識の獲得と、公衆衛生学的な視点から、効果的な保健活動を行うとともに、必要な対策を講じることができるようになることを目的として実施した。

定員50名、応募者71名、受講許可者71名、受講者67名、修了者67名、派遣元は、都道府県19名、指定都市17名、中核市18名、その他13名。研修期間は令和元年10月29日から11月1日まで。

⑤公衆衛生看護研修

（中堅期）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区に所属する保健師を対象にして、公衆衛生看護領域においてプレ管理期（中堅期：実務リーダー）の保健師として、期待される役割を総合的に理解し、より質の高い保健活動の推進のために必要な能力を獲得することを目的として実施した。

定員60名、応募者73名、受講許可者64名、修了者64名。研修期間は前期が令和元年6月17日から6月25日まで、後期が令和2年2月12日から14日までの予定であったが、国及び地方公共団体等における新型コロナウイルスに関連した感染症対策について対応等が発生したことに伴い、後期が中止となった。

（管理期）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区の地方公共団体に勤務し、管理職業務を担う保健師及び管理職を補佐する業務を担う保健師を対象にして、管理期の保健師として、公衆衛生看護管理の概念を踏まえ、求められる役割を果たすために必要な能力を獲得することを目的として実施した。

定員50名、応募者70名、受講許可者62名、受講

者61名、修了者61名、派遣元は、都道府県34名、指定都市11名、中核市14名、その他2名。研修期間は令和元年11月18日から11月22日まで。

（統括保健師）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区において、現在統括的役割を担う保健師を対象にして、統括的役割を担う保健師として、保健師の保健活動を組織横断的に総合調整及び推進する為の能力を獲得することを目的として実施した。

定員25名、応募者55名、受講許可者32名、受講者31名、修了者31名、派遣元は、都道府県12名、指定都市6名、中核市8名、その他5名。研修期間は令和元年12月16日から12月18日まで。

⑥健康日本21（第二次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で健康増進計画の栄養・食生活分野に精通し、施策立案や調整に中核的な役割を担う職員（地方公共団体において受講内容を関係職員と共有し話し合い、その結果を報告できる職員）を対象に健康日本21（第二次）において、地方公共団体の健康増進計画の栄養・食生活の目標達成のために、地域の実態を把握し、課題を改善するために具体的で有効な各領域の横断型施策と体制づくりを関係者と調整し実行することができる能力を養うことを目的として実施した。

定員30名、応募者28名、受講許可者28名、受講者27名、修了者27名、派遣元は、都道府県18名、指定都市等6名、中核市等2名、特別区1名。研修期間は前期：令和元年7月22日から7月26日まで、後期：令和2年2月17日から2月19日（後期は、国及び地方公共団体等における新型コロナウイルスに関連した感染症対策について対応等が発生したことに伴い、遠隔研修に切り替えて行った）まで、前期と後期の間の期間を遠隔研修。

⑦健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員で、地域健康・栄養調査の企画・運営・評価に携わる者、都道府県・保健所設置市・特別区の職員で、地域健康・栄養調査データ及び他の既存データを活用し、健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しに携わる者、それ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域健康・栄養調査等に基づき健康増進計画、食育推進計画等の立案・評価・見直しを主導する者を対象とし、医療費適正化計画に伴う健康増進計画、食育推進計画等の各種計画に関連して、健康・栄養調査の設計・実施・集計・

解析の一連の業務を行い、そのデータを他の既存データと合わせて活用し、施策提言ができる能力を修得することを目的として令和2年2月3日から2月6日まで実施する予定であったが、国及び地方公共団体等における新型コロナウイルスに関連した感染症対策について対応等が発生したことに伴い、中止となった。

⑧歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修

都道府県・保健所設置市・特別区の職員及びそれ以外の地方公共団体の本庁職員で、地域歯科保健に携わる者を対象にして、歯科口腔保健の推進に関する法律（歯科口腔保健法）で定められた基本的事項の策定に関連して、地域の状況に応じて独自に到達すべき目標や計画等を設定し、かつ定期的な評価並びに評価に基づく計画の見直しができる能力を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者28名、受講許可者28名、受講者26名、修了者26名、派遣元は、都道府県11名、指定都市6名、中核市4名、その他5名。研修期間は遠隔研修が令和元年7月1日から7月12日まで、集合研修が令和元年7月16日から7月19日まで。

⑨難病患者支援従事者研修
（保健師等）

都道府県・指定都市・中核市・保健所設置市・特別区の保健所や本庁において、難病業務に従事している保健師等を対象にして、難病に関連する、医療・保健・福祉制度の動向や行政保健師等としての役割を総合的に理解し、地域特性に応じた難病対策および保健活動を展開する実践能力を修得することを目的として実施した。

定員50名、応募者72名、受講許可者66名、受講者64名、修了者64名、派遣元は、都道府県25名、指定都市15名、中核市23名、その他1名。研修期間は令和元年9月30日から10月2日まで。

（難病相談・支援センター職員研修）

都道府県の難病相談・支援センターに勤務する職員を対象にして、難病患者及び家族に対し療養生活・就労等多岐にわたる相談・支援を実施するために必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

定員20名、応募者15名、受講許可者15名、受講者14名、修了者14名、派遣元は都道府県12名、中核市等3名、研修期間は令和元年9月30日から10月1日まで。

2) 感染症に関する分野

⑩エイズ対策研修

エイズ対策担当者（医師、保健師等）を対象に、

科学的根拠に基づくHIV/エイズ対策を地域で効果的に実践するために、HIV/エイズの病態、疫学、社会的背景、個別施策（予防・普及啓発、検査相談、医療体制、療養支援、人材育成）に関する知識、及びHIV/エイズ対策の企画・実施・評価に関する総合的な技術を修得することを目的として実施した。

定員60名、応募者54名、受講許可者54名、受講者51名、修了者51名、派遣元は、都道府県24名、指定都市11名、中核市16名、研修期間は令和元年9月17日から9月20日まで。

⑪感染症集団発生対策研修

地方公共団体等に勤務する感染症対策担当実務者、食品衛生担当実務者等を対象とし、感染症対策の基本的視点、感染症の疫学の特徴について理解し、説明することができるようになること、実地疫学（Field epidemiology）に基づく調査方法の知識・技術をもち、食中毒・感染症・原因不明疾病の集団発生時の対応など、感染症健康危機管理への対応を科学的に妥当な方法で行うことができるようになることを目的として実施した。

定員35名、応募者50名、受講許可者48名、受講者48名、修了者48名、派遣元は、都道府県19名、指定都市等25名、その他4名。研修期間は令和元年12月9日から12月13日まで。

⑫新興再興感染症技術研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所において、ウイルス検査業務の実務経験を原則2年以上有する常勤職員を対象に、ウイルス学、感染症学及び分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・ウイルス診断法技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者23名、受講許可者20名、受講者19名、修了者19名、派遣元は、都道府県11名、指定都市4名、中核市2名、特別区1名、その他の市1名。研修期間は令和元年10月7日から10月11日まで。

⑬細菌研修

医学、歯学、獣医学、薬学、理学、農学、水産学、生物学、臨床検査学等の課程を卒業・修了し、かつ地方衛生研究所等において、細菌検査の実務経験を2年程度有する者を対象に、細菌学、免疫学及び分子疫学等について、体系的な理解と新しい知識・細菌診断法技術の習得を目的として実施した。

定員20名、応募者40名、受講許可者21名、受講者21名、修了者21名、派遣元は、都道府県15名、

指定都市 4 名，中核市等 2 名，研修期間は令和元年11月 5 日から11月22日まで。

3) 地域医療に関する分野

⑭地域医療連携マネジメント研修

地域の医療を担う医療機関の病院長，看護部長，事務部長，医療機関等の連携を支援する行政機関職員を対象に，地域において医療提供施設の機能と地域の資源を活かし，患者中心の連携体制を構築する能力を育成し，切れ目ない医療・ケアを提供する体制を構築するために必要なマネジメント能力を修得することを目的として実施した。

定員40名，応募者24名，受講許可者24名，受講者23名，修了者23名，派遣元は，都道府県14名，その他 9 名，研修期間は令和元年 7 月22日から 7 月26日まで。

⑮地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修

都道府県が推薦する病院管理者または幹部職員（事務局長等を含む）を対象に地域医療構想の達成に向けて病院管理者に求められる組織マネジメント能力を獲得することを目的として，年 2 回実施した。

定員各回50名，第 1 回応募者25名，受講許可者25名，受講者24名，修了者24名，派遣元は，都道府県24名（国立病院機構 2，県立病院 6（独法・企業団含む），独法県立病院機構本部 3，市立病院 5，国立大学法人病院 1，済生会病院 1，KKR病院 1，民間病院 3，県医師会 2），研修期間は令和元年11月12日から11月15日まで。

第 2 回応募者19名，受講許可者19名，受講者16名，修了者15名，派遣元は，国立病院機構 2 名，公立業院 3 名，大学病院 3 名，民間病院 7 名，研修期間は令和 2 年 2 月 4 日から 2 月 7 日まで。

4) 環境衛生に関する分野

⑯水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修

水道におけるクリプトスポリジウムの適切な監視と制御に資するため，地方衛生研究所，保健所，水道事業体等において微生物検査業務に従事した実務経験を有し，水道原水等のクリプトスポリジウム試験に携わっている者又は今後携わる可能性のある者であって，クリプトスポリジウム等の寄生性原虫類とその試験法に関する基礎知識を有する者を対象に，水中に存在するクリプトスポリジウムオーシストを検出するための試験方法及び水道のクリプトスポリジウム対策に関する専門知識と技術の習得を目的として実施した。

定員20名，応募者21名，受講許可者21名，受講者20名，修了者20名，派遣元は，都道府県 9 名，

指定都市 6 名，その他市町村 2 名，水道企業団 8 名，研修期間は令和元年 5 月20日から 5 月31日まで。

⑰水道工学研修

国及び地方公共団体等の衛生部局及び水道関係部局（水道局，水道主務課，保健所，衛生研究所等）において，水道（飲用井戸を含む）に関連する業務に従事している者を対象に，水道水の安定供給とその安全性及び快適性向上を図る上で必要な，水道工学等に関する最新の専門知識と技術を養うことを目的として実施した。

定員25名，応募者34名，受講許可者34名，受講者33名，修了者33名，派遣元は，都道府県 9 名，指定都市14名，その他の市町村 2 名，水道企業体 7 名，水道事業組合 1 名，研修期間は令和元年 9 月24日から11月 1 日まで。

⑱住まいと健康研修

公衆衛生に関する業務の実務経験を有し，国及び地方公共団体等において，環境衛生に関する業務に従事している者を対象に，住民が健康に住むための技術支援を行うことができるようになるために，「住まいと健康」に関する最新の体系的知識及び対応技術を習得し，住民に対する住環境衛生教育や地方公共団体における事業展開に応用する能力を身につけることを目的として実施した。

定員20名，応募者14名，受講許可者14名，受講者14名，修了者14名，派遣元は，都道府県 6 名，指定都市等 7 名，中核市 1 名，研修期間は令和元年 6 月10日から 6 月28日まで。

⑲医療放射線監視研修

国及び地方公共団体等において医療放射線の監視・監督等の業務に従事するか，あるいは医療機関で放射線管理の業務に従事する方等を対象にして，医療機関への立入検査業務を行うために必要な放射線管理に関する専門的かつ実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員20名，応募者13名，受講許可者13名，受講者11名，修了者11名，派遣元は，都道府県 4 名，指定都市 1 名，中核市 1 名，その他 5 名，研修期間は遠隔研修が令和元年11月 5 日から11月22日まで，集合研修が令和元年11月25日から11月27日まで。

⑳環境衛生監視指導研修

地方公共団体等において環境衛生監視指導員として環境衛生監視に関する業務を担当しており，概ね 3 年以上の実務経験を有する者に対し，理容師法・美容師法等の営業六法及び，それに係る衛生管理を的確に実現し，平常時の監視・監査・指

導・助言などを効果的に行うための実務的な知識と技術を習得することを目的として実施した。

定員30名、応募者40名、受講許可者39名、受講者39名、修了者39名、派遣元は、都道府県19名、指定都市等9名、中核市10名、特別区1名。研修期間は令和元年11月11日から11月15日まで。

5) 食品衛生と薬事に関する分野

②1薬事衛生管理研修

国、医薬品医療機器総合機構及び都道府県でGMP/QMS調査を担当する薬事監視員で、今後引き続きGMP/QMS監視業務及び支援業務に従事する見込みの者を対象として、GMP/QMS調査に必要とされる医薬品、医薬部外品及び医療機器の製造技術、バリデーション、工程管理等GMP/QMSに関する専門的科学的知識、業務行政における重要課題について理解・認識を高め、GMP/QMS調査の実行能力を一層向上させることを目的として実施した。

定員30名、応募者35名、受講許可者35名、受講者34名、修了者34名、派遣元は、都道府県32名、独立行政法人2名。研修期間は令和元年5月13日から6月14日まで。

②2食肉衛生検査研修

地方公共団体の食肉衛生検査所等において、と畜検査員又は食鳥検査員で、食肉衛生に関する基本的知識と経験を有し、研修内容を地方公共団体内に伝達でき、かつ、調査研究を企画立案できる獣医師または将来そのような能力が見込まれる獣医師を対象に、食肉の安全性確保及びその処理加工の現場における衛生管理向上を図るために必要となる最新の専門的な知識と技術の習得を目的として実施した。

定員30名、応募者41名、受講許可者41名、受講者40名、修了者40名、派遣元は、都道府県27名、指定都市5名、中核市7名、その他の市町村1名。研修期間は令和元年6月10日から7月5日まで。

②3食品衛生危機管理研修

国または地方公共団体において食品衛生監視員として食品衛生に関する業務の実務経験を有し、食品衛生監視員として指導的立場にある者で今後引き続き食品汚染事件や食中毒対応業務に従事する見込みの者を対象に、食品衛生管理に関する専門的かつ包括的な知識及び食品安全上の緊急時対応能力を養うことを目的として実施した。

定員40名、応募者46名、受講許可者46名、受講者46名、修了者45名、派遣元は、都道府県20名、指定都市9名、中核市10名、その他6名。研修期間は令和元年10月10日から11月1日まで。

②4食品衛生監視指導研修

国又は地方公共団体において食品衛生に関する業務に従事する食品衛生監視員を対象に、食品の製造加工施設、事業者等に対するGHP及びHACCPに基づく衛生管理システムの監視、指導を行うため、最新の専門的かつ実務的な知識・技術を修得することを目的として実施した。

定員25名、応募者58名、受講許可者36名、受講者36名、修了者36名、派遣元は、国5名、都道府県18名、指定都市等13名。研修期間は令和元年11月25日から12月6日まで。

6) 社会福祉に関する分野

都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人等の許認可、運営、経理の指導監督に従事する職員が、適切な指導監査を実施、普及できるよう、社会福祉制度の動向及び法人や施設等への指導・監査の意義を理解し、質の高い指導・監査を実践するための知識・技術を修得することを目的として、以下2研修を実施した。

②5都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・老人福祉施設担当および障害者福祉施設担当）

都道府県・指定都市・中核市において、社会福祉法人・福祉施設（介護保険施設、老人福祉施設および障害福祉施設等）の許認可、運営、経理の指導監督の業務を担当し、かつ、中堅職員として地方公共団体内で当該業務に関する初任者の育成指導にあたる者が対象。

定員200名（老人福祉施設担当100名、障害者福祉施設担当100名）、応募者197名、受講許可者197名（老人福祉施設116名、障害者福祉施設81名）、受講者191名、修了者190名（老人福祉施設111名、障害者福祉施設79名）、派遣元は、都道府県72名、指定都市28名、中核市91名。研修期間は令和元年5月15日から5月17日まで。

②6都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修（社会福祉法人・児童福祉施設担当）

都道府県・指定都市・中核市において社会福祉法人・児童福祉施設の許認可、運営、経理の指導監督の業務を担当し、かつ、中堅職員として地方公共団体内で当該業務に関する初任者の育成指導にあたる者が対象。

定員100名、応募者105名、受講許可者105名、受講者102名、修了者102名、派遣元は、都道府県37名、指定都市23名、中核市42名。研修期間は令和元年6月12日から6月14日まで。

②⑦福祉事務所長研修

地方公共団体において、福祉事務所長として業務に従事する者を対象にして、社会福祉の現代的課題、特に保健医療福祉の連携に基づく地域の福祉課題への対応、貧困低所得者の自立支援という観点から、福祉事務所の役割を理解し、参加者相互の情報交換や演習を通じて効果的に福祉事務所を運営するための知識や技術を修得することを目的として実施した。

定員80名、応募者98名、受講許可者90名、受講者81名、修了者80名、派遣元は、都道府県47名、指定都市27、中核市6名。研修期間は令和元年7月8日から7月10日まで。

②⑧生活保護自立支援推進研修

都道府県・指定都市・中核市において、生活保護（生活困窮者）の自立支援に関する事業を推進する者及び福祉事務所において生活保護の自立支援に関する事業を推進する者を対象にして、管内における要保護層への自立支援の推進に寄与するために、自立支援の意義・目的を理解し、効果的な自立支援の事業企画運営手法および自立支援スキル向上にむけた人材育成の手法を修得することを目的として実施した。

定員30名、応募者31名、受講許可者31名、受講者28名、修了者27名、派遣元は、都道府県17名、指定都市7名、中核市3名。研修期間は令和元年9月4日から9月6日まで。

②⑨児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修

児童相談所の児童福祉司又は児童心理司として3年以上の実務経験があり、相談援助の基礎的な知識・スキルを有する者を対象にして、他職種・他機関との連携を充実させて、より効果的な児童虐待の相談援助をすすめるために、他職種・他機関との連携に関する意義を理解し、必要な知識・技能を修得することを目的として実施した。

定員60名、応募者63名、受講許可者63名、受講者61名、修了者60名、派遣元は、都道府県39名、指定都市19名、中核市1名、その他1名。研修期間は令和元年11月13日から11月15日まで。

③⑩医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修

病院等の施設において医療ソーシャルワーカーの業務に従事している者に対し、病院内外のソーシャルワーク活動を戦略的にマネジメントするために必要な知識・技術を習得することを目的として2回実施した。

定員各回40名、第1回応募者88名、受講許可者48名、受講者45名、修了者45名、派遣元は、自治体病院5名、地方独立行政法人4名、大学病

院3名、国立病院機構、国立研究開発法人4名、日本赤十字社2名、民間病院（社団、財団等）20名、介護老人保健施設1名、その他6名。研修期間は令和元年6月17日から6月19日まで。

第2回応募者70名、受講許可者48名、受講者47名、修了者47名、派遣元は、自治体病院8名、地方独立行政法人2名、大学病院4名、国立病院機構・国立研究開発法人4名、民間病院（社団、財団等）23名、その他6名。研修期間は令和元年11月18日から11月20日まで。

③⑪ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント）

都道府県、指定都市および中核市の高齢者福祉担当部局に所属するユニット型施設の施設整備担当者及びサービスマネジメント担当者を対象として、ユニット型施設（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）の施設整備およびサービスマネジメントを適切に行うために、ユニットケアの理念・生活像・建物・運営・経営を理解し、事業者に対して適切な助言を実施するための知識を修得することを目的として実施した。

なお、カリキュラムの一部は施設整備担当者向け、サービスマネジメント担当者向け、それぞれに分かれて講義・演習を行った。

定員100名（施設整備50名、サービスマネジメント50名）、応募者108名、受講許可者108名（施設整備55名、サービスマネジメント53名）、受講者106名、修了者106名（施設整備53名、サービスマネジメント53名）、派遣元は、都道府県43名、指定都市28名、中核市35名。研修期間は令和元年7月1日から7月3日まで。

③⑫婦人相談所等指導者研修

暴力・虐待の被害を受けた母子に対する保護・支援の充実に向け、婦人保護の中核を担う行政機関の指導的職員（所長及び相談指導員等）が、女性保護事業・DV被害者支援（同伴児童の保護支援を含む）における保健・医療・福祉の多機関・多職種連携に関する知識・手法を修得することを目的として実施した。

定員25名、応募者25名、受講許可者25名、受講者23名、修了者23名、派遣元は、都道府県23名。研修期間は令和元年11月27日から11月29日まで。

③⑬介護保険における保険者機能強化支援のための都道府県職員研修

都道府県の介護保険を担当する職員（指定都市において同様の業務担当者を含む）が効果的に保険者機能強化支援を行えるよう、高齢者の自立支援・重度化防止等に向けて保険者が実施すべき取

り組みを理解すると共に、地域づくりに向けた戦略策定やデータ等を用いた地域課題分析の手法や、具体的な支援に向けたノウハウの共有等を行い、保険者機能強化支援のための方策を習得することを目的として実施した。

定員137名，応募者77名，受講許可者77名，受講者73名，修了者70名，派遣元は，都道府県64名，指定都市6名，研修期間は令和元年9月30日から10月2日まで。

7) 情報統計に関する分野

③4 地域保健支援のための保健情報処理技術研修

地方公共団体等の職員であって，保健，医療，福祉の分野において情報の利用に関与している者，今後携わる者，またはこれらの情報を使用して住民指導や所属部署内での研修を実施しようとする者，あるいは地域保健に関する行政施策立案資料等の作成や評価を実施しようとする者を対象として，情報の分析・評価の方法を習得し，地域保健における施策計画立案に活用できる能力を養うことを目的とし実施した。

定員20名，応募者13名，受講許可者13名，受講者13名，修了者13名，派遣元は，都道府県10名，指定都市等1名，中核市2名，研修期間は令和元年11月25日から12月6日まで。

③5 地域医療の情報化コーディネータ育成研修

都道府県，市町村などの地方公共団体における医療担当部局，保健所・地方衛生研究所，自治体病院等において，医療の情報化を企画・推進する立場の者を対象にして，地域医療における情報化コーディネーションに必要な知識及び技術，国や他の都道府県と連携し，組織横断的に地域医療の情報化における課題に取り組む技術，情報システムの最適化に必要な基礎知識を習得することを目的として実施した。

定員30名，応募者16名，受講許可者16名，受講者16名，修了者16名，派遣元は，中核市1名，その他15名，集合研修は令和元年9月18日から令和元年9月20日まで，遠隔研修は令和元年9月21日から11月22日まで。

③6 疫学統計研修

国及び地方公共団体等において公衆衛生に関するデータ分析業務等に従事している者等を対象にして，試験研究機関や保健所等での衛生・公衆衛生にかかわる業務である調査・研究において既に得たデータを用いてデータ解析のための統計学及び疫学の応用的知識と技術を理解し，データを解析し，行政報告書等にまとめる技能を修得することを目的として実施した。

定員10名，応募者19名，受講許可者11名，受講者11名，修了者11名，派遣元は，都道府県4名，指定都市4名，中核市2名，その他1名，研修期間は令和元年10月16日から10月18日まで。

③7 保健医療事業の経済的評価に関する研修

国，地方公共団体，保険者団体等において，保健事業の評価に関する業務を担当している者あるいは保健事業の予算担当の者を対象に，保健医療に関する技術の費用対効果を分析する医療経済評価の手法を学び，施策へ反映させる考え方を身につけることを目的として実施した。

定員20名，応募者21名，受講許可者21名，受講者21名，修了者21名，派遣元は，都道府県5名，指定都市4名，中核市1名，その他11名，研修期間は令和元年9月25日から9月27日まで。

(4) 国際協力研修

1) JICAとの連携に基づく研修

①「保健衛生管理」研修

研修参加国における保健衛生・公衆衛生行政とそれを担うリーダーの人材を対象に，国家レベル，および地方レベルにおいて，保健衛生・公衆衛生行政プログラムの策定，実施及び評価，人材育成・人材管理，チームワークの方法論の紹介と演習を行った。あわせて参加国における保健衛生・公衆衛生プログラムの相互紹介と意見交換を通じて各国のプログラム強化に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2週間半，12名が受講し修了した。

②「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ達成のための医療保障制度強化」研修

医療保険制度及び医療提供体制の政策・施策立案に関わる官公庁及び実施機関に所属する課長級職員を対象とし，アジア・アフリカ地域において，ユニバーサル・ヘルス・カバレッジを提供するための制度構築と運営に関わる行政官の実務的な能力の向上に資することを目的として実施した。

研修期間は約2週間，11名が受講し修了した。

③「保健衛生政策向上」研修

参加各国から推薦された保健衛生行政に携わる上級行政官あるいは公共機関において同等の地位にある者を対象とし，講義，討論，演習，視察を通じ，我が国の保健・医療・福祉に関わる行政，歴史的過程及び現状を紹介するとともに，各国の取組みからも相互に学び，参加各国の保健衛生行政の改善に寄与することを目的として実施した。研修期間は約2週間，10名が受講し修了した。

3. 令和元年度に実施した養成訓練関係表

(1) 修了者一覧

1) 研究課程 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
研究27-2	渡邊 直行

2) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
分割前期31-1	廣瀬 麗奈
分割前期31-2	伊藤 理
分割前期31-3	岡田 まゆみ
分割前期31-4	北村 知穂
分割前期31-5	後藤 健次
分割前期31-6	坂元 昭裕
分割前期31-7	椎名 政昭
分割前期31-8	信行 浩敬
分割前期31-9	鈴木 恵美子
分割前期31-10	須藤 恭弘
分割前期31-11	立花 直樹
分割前期31-12	鉄 治
分割前期31-13	羽金 和彦
分割前期31-14	藤野 智史
分割前期31-15	星 進悦
分割前期31-16	又野 浩美
分割前期31-17	三浦 寛高
分割前期31-18	水野 文子

3) 専門課程Ⅰ 保健福祉行政管理分野分割後期（応用）修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
分割後期29-1	岩佐 敏
分割後期29-2	市田 美保

4) 専門課程Ⅲ 地域保健福祉専攻科 修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
地域攻31-1	榎戸 翠
地域攻31-2	高谷 千絵

養成訓練関係表

5) 専門課程Ⅲ 地域医療安全管理専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
医安管攻元-1	新谷 恭子
医安管攻元-2	村本 洋子
医安管攻元-3	山本 有美

6) 専門課程Ⅲ 地域保健臨床研修専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
地保臨攻元-1	石垣 潤一
地保臨攻元-2	井手 晴菜
地保臨攻元-3	大竹 真央
地保臨攻元-4	川嶋 康平
地保臨攻元-5	木村 仁美
地保臨攻元-6	榊原 崇広
地保臨攻元-7	高 彬良
地保臨攻元-8	津野 桃里
地保臨攻元-9	中谷 元
地保臨攻元-10	藤田 姿織
地保臨攻元-11	三谷 怜
地保臨攻元-12	守本 陽一

7) 専門課程Ⅲ 保健医療データ分析専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
保医デ攻元-1	市原 祥子
保医デ攻元-2	上原 香織
保医デ攻元-3	蔵田 瞬
保医デ攻元-4	栗田 淳弘
保医デ攻元-5	鳴島 京子
保医デ攻元-6	畠山 誠
保医デ攻元-7	松本 亜由美
保医デ攻元-8	松本 和憲

養成訓練関係表

8) 専門課程Ⅲ 保健医療経済評価専攻科修了者名簿

学籍番号	研修生氏名
保医経攻元-1	小野 芙美子
保医経攻元-2	須藤 茉衣子
保医経攻元-3	高田 俊介
保医経攻元-4	田邊 杏由美
保医経攻元-5	栃木 彩恵子
保医経攻元-6	中島 章博
保医経攻元-7	中野 陽介
保医経攻元-8	原 貴史
保医経攻元-9	藤田 美鈴
保医経攻元-10	松田 寛之
保医経攻元-11	三木 徳兼
保医経攻元-12	山崎 亨
保医経攻元-13	山本 依志子

養成訓練関係表

(2) 授業科目一覧

専門課程Ⅰ及びⅡ地域保健福祉専攻科の授業科目

1) 全分野共通必修科目（コア科目）

テ ー マ	講 師	時 間 数				課程修業に必要な単位数
		講義	演習	実習	総数	
情報処理法の概要、地域保健とICT	水 島 洋	1			1	2 単位 (分割前期は必修科目も 修得して12単位、保健福 祉専攻科は必修科目と合 わせて10単位)
グループワーク（ワールドカフェ形式）	大冢賀 政昭		1		1	
ノンテクニカルスキル	種田 憲一郎		1		1	
領域研究の紹介（生活、水、建築）	牛 山 明	1			1	
	秋 葉 道 宏	1			1	
	林 基 哉	1			1	
地域医療概論	福 田 敬	1			1	
健康危機管理概論	橘 と も 子	1			1	
	奥 田 博 子	1			1	
	山 口 一 郎	1			1	
歯科保健医療概論	三 浦 宏 子	1			1	
	安 藤 雄 一	1			1	
	玉 置 洋	1			1	
	福 田 英 輝	1			1	
社会保障概論	高 橋 秀 人	1			1	
	大冢賀 政昭	1			1	
ヘルスプロモーション概論	吉 岡 京 子	1			1	
政策評価概論	佐 藤 元	1			1	

2) 合同必修科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生総論	武 村 真 治		40			40	必修科目と合わせて12単位
	逢 見 憲 一						
社会保障論	増 井 英 紀		21	3		24	
	大冢賀 政昭						
	越智 真奈美						
	高 橋 秀 人		12	20		32	
	松 繁 卓 哉						
	森 山 葉 子						
社会調査法	田 野 ル ミ		12	20		32	
	横 山 徹 爾						
	安 藤 雄 一						
疫学概論	横 山 徹 爾		16	8		24	
	高 橋 秀 人						
	白 岩 健						
保健統計概論	高 橋 秀 人		28	4		32	
	横 山 徹 爾						
環境保健概論	秋 葉 道 宏		32			32	
	林 基 哉						
	牛 山 明						
実地見学	齋 藤 智 也				24	24	
	島 崎 大						

養成訓練関係表

3) 保健福祉行政管理分野必修科目Ⅰ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
公衆衛生行政	佐 藤 元		44		4	48	全ての科目を履修して12単位
組織経営・管理	逢 見 憲 一						
	湯 川 慶 子						
	武 村 真 治						
対人保健	福 田 敬		32			32	
	種 田 憲一郎						
	森 山 葉 子						
健康危機管理	三 浦 宏 子		32			32	
	横 山 徹 爾						
感染症	橘 と も 子		36	4		40	
	奥 田 博 子		40			40	
地域診断演習	齋 藤 智 也						
	温泉川 肇彦						
行動科学	横 山 徹 爾			16		16	
	丸 谷 美 紀						
	石川 みどり						
	丸 谷 美 紀		16			16	

4) 地域健康福祉分野必修科目Ⅰ

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
研究方法Ⅰ	小 林 由 佳		8	8		16	全ての科目を履修して12単位
対人保健活動論	成 木 弘 子						
	丸 谷 美 紀		8	8		16	
公衆衛生看護管理	崎 村 詩 織						
	丸 谷 美 紀		12	4		16	
人材育成方法論	成 木 弘 子						
	吉 岡 京 子		16			16	
健康危機管理	丸 谷 美 紀						
	成 木 弘 子						
感染症	橘 と も 子		36	4		40	
	奥 田 博 子		40			40	
地域診断演習	齋 藤 智 也						
	温泉川 肇彦						
	横 山 徹 爾			16		16	
	丸 谷 美 紀						
	石川 みどり						

養成訓練関係表

5) 遠隔科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
リスク科学	山 口 一 郎	2		32		32	2単位
保健情報利用概論	小 坂 浩 司	2		32		32	2単位
保健社会学	水 島 洋	1		16		16	1単位
PDCAサイクル推進のための統計研修 (9月期)	武 村 真 治	2		32		32	2単位
PDCAサイクル推進のための統計研修 (1月期)	高 橋 秀 人	2		32		32	2単位
保健経済学	高 橋 秀 人	1		16		16	1単位

6) 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科の授業科目

	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
生活習慣病対策論	齋 藤 智 也	3	12		8	20	8単位
感染症対策論	齋 藤 智 也	3	12		8	20	
公衆衛生行政活動論	齋 藤 智 也	2	12		8	20	

7) 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
総論	種田 憲一郎	3	15		10	25	12単位
各論 (危機管理)	種田 憲一郎	3	15		10	25	
各論 (安全管理)	種田 憲一郎	3	15		10	25	
各論 (質管理)	種田 憲一郎	3	15		10	25	

8) 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
健康施策とデータ活用概論	横 山 徹 爾	1	6	8		14	4単位
情報処理技術	横 山 徹 爾	1	6	8		14	
疫学・統計	横 山 徹 爾	1	6	8		14	
ヘルスデータ分析各論	横 山 徹 爾	1	6	8		14	

9) 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科の授業科目

科 目	科目担当者	単位数	時 間 数				課程修業に必要な単位数
			講義	演習	実習	総数	
疫学・生物統計学講義	福 田 敬	1	15			15	4単位
保健医療経済評価講義	福 田 敬	1	15			15	
保健医療経済評価演習	福 田 敬	2		20		20	

養成訓練関係表

(3) 課程・研修別入学・修学状況調べ

研	修	名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
研究課程			5	5	3	9	1	0	109	109
専門課程			45	58	58	63	58	0	928	5,842
専門 課程 Ⅰ	保健福祉行政管理分野本科			0	0	0	0	0	221	0
	保健福祉行政管理分野分割前期（基礎）	15		18	18	18	18	0	70	1,260
	保健福祉行政管理分野分割後期（応用）			2	2	7	2	0	109	218
専門 課程 Ⅲ	地域保健福祉専攻科			2	2	2	2	0	70	140
	地域医療安全管理専攻科			3	3	3	3	0	86	258
	地域保健臨床研修専攻科		30	12	12	12	12	0	40	480
	保健医療データ分析専攻科			8	8	8	8	0	166	1,328
	保健医療経済評価専攻科			13	13	13	13	0	166	2,158
短期研修			1,932	2,052	1,877	1,811	1,801	0	271	10,308
	健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））第1回		30	53	49	48	48	0	2	96
	健康危機管理研修（DHEAT養成研修（高度編（指導者向け））第2回 （新型コロナウイルス感染症対応のため中止）		30	—	—	—	—	—	—	—
	たばこ対策の施策推進における企画・調整のための研修		20	32	32	32	31	0	5	155
	児童虐待防止研修		50	71	71	67	67	0	4	268
	公衆衛生看護管理者研修（中堅期） （後期：新型コロナウイルス感染症対応のため中止）		60	73	64	64	64	0	10	640
	公衆衛生看護管理者研修（管理期）		50	70	62	61	61	0	5	305
	公衆衛生看護管理者研修（統括保健師）		25	55	32	31	31	0	3	93
	健康日本21（第二次）推進のための栄養・食生活の施策の企画・調整に関する研修 （後期：遠隔研修にて実施）		30	28	28	27	27	0	8	216
	健康・栄養調査等各種データを用いた健康増進計画等の推進状況モニタリング分析技術研修 （新型コロナウイルス感染症対応のため中止）		40	—	—	—	—	—	—	—
	歯科口腔保健の推進のための企画・運営・評価研修		20	28	28	26	26	0	4	104
	エイズ対策研修		60	54	54	51	51	0	4	204
	感染症集団発生対策研修		35	50	48	48	48	0	5	240
	生活習慣病対策健診・保健指導の企画・運営・評価に関する研修		100	87	87	84	84	0	4	336
	難病患者支援従事者研修（保健師等）		50	72	66	64	64	0	3	192
	難病患者支援従事者研修（難病相談・支援センター職員研修）		20	15	15	14	14	0	2	28
	地域医療連携マネジメント研修		40	24	24	23	23	0	5	115
	医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第1回		40	88	48	45	45	0	3	135
	医療ソーシャルワーカーリーダーシップ研修 第2回		40	70	48	47	47	0	3	141
	都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・老人福祉施設および障害者福祉施設担当）		200	197	197	191	190	0	3	570
	都道府県・指定都市・中核市指導監督中堅職員研修 （社会福祉法人・児童福祉施設担当）		100	105	105	102	102	0	3	306
	福祉事務所長研修		80	98	90	81	80	0	3	240
	生活保護自立支援推進研修		30	31	31	28	27	0	3	81
	児童相談所中堅児童福祉司・児童心理司合同研修		60	63	63	61	60	0	3	180
	ユニットケアに関する研修（施設整備・サービスマネジメント） ※定員：施設整備50名。サービスマネジメント50名		100	108	108	106	106	0	3	318
	婦人相談所等指導者研修		25	25	25	23	23	0	3	69
	介護保険における保険者機能強化推進に係る都道府県職員研修		137	77	77	73	70	0	3	210
	地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修 第1回		50	25	25	24	24	0	4	96
	地域医療構想の実現・働き方改革の推進に向けた病院管理者研修 第2回		50	19	19	16	15	0	4	60

養成訓練関係表

研 修 名	定員	応募者	許可者	受講者	修了者	外国人 (内数)	日数	延日数
水道クリプトスポリジウム試験法に係る技術研修	20	21	21	20	20	0	10	200
水道工学研修	25	34	34	33	33	0	28	924
住まいと健康研修	20	14	14	14	14	0	15	210
医療放射線監視研修	20	13	13	11	11	0	3	33
薬事衛生管理研修	30	35	35	34	34	0	25	850
食肉衛生検査研修	30	41	41	40	40	0	20	800
食品衛生監視指導研修	25	58	36	36	36	0	10	360
食品衛生危機管理研修	40	46	46	46	45	0	15	675
細菌研修	20	40	21	21	21	0	14	294
新興再興感染症技術研修	20	23	20	19	19	0	5	95
環境衛生監視指導研修	30	40	39	39	39	0	5	195
地域保健支援のための保健情報処理技術研修	20	13	13	13	13	0	10	130
地域医療の情報化コーディネータ育成研修	30	16	16	16	16	0	3	48
保健医療事業の経済的評価に関する研修	20	21	21	21	21	0	3	63
疫学統計研修	10	19	11	11	11	0	3	33
国際協力研修	37	37	37	33	33	33	33	440
保健衛生管理	12	12	12	12	12	12	13	190
保健衛生政策向上	12	12	12	10	10	10	10	110
ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための医療・保障制度強化	13	13	13	11	11	11	10	140
総 合 計	2,019	2,152	1,975	1,916	1,893	33	1,341	16,699

養成訓練関係表

(4) 令和元年度短期研修実施日程

研修名	定員	31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月
健康危機管理研修 (DHEAT 養成研修 (高度編 (指導者向け))) (第2回:新型コロナウイルス感染症対応のため中止)	各回 30						第1回 9～10 (月) (火)					第2回 3～4 (月) (火) (中止)	
たばこ対策の施策推進 における企画・調整の ための研修	20				8～12 (月) (金)								
児童虐待防止研修	50							29～1 (火) (金)					
公衆衛生看護研修 (中堅期) (後期:新型コロナウイルス 感染症対応のため中止)	60			前期 17～25 (月) (火)	前期の前と、前期と後期の間の期間を遠隔研修							後期 12～14 (水) (金) (中止)	
公衆衛生看護研修 (管理期)	50								18～22 (月) (金)				
公衆衛生看護研修 (統括保健師)	25									16～18 (月) (水)			
健康日本21 (第二次) 推進の ための栄養・食生活の施策の 企画・調整に関する研修 (後 期日程は遠隔研修で実施)	30				前期 22～26 (月) (金)	前期と後期の間の期間を遠隔研修							後期 17～19 (月) (水)
健康・栄養調査等各種データを用い た健康増進計画等の推進状況モニタ リング分析技術研修 (新型コロナウ イルス感染症対応のため中止)	40											3～6 (月) (木) (中止)	
歯科口腔保健の推進の ための企画・運営・評価 研修	20				遠隔研修 1～12 (月) (金) 集合研修 16～19 (火) (金)								
エイズ対策研修	60						17～20 (火) (金)						
感染症集団発生対策研 修	35									9～13 (月) (金)			
生活習慣病対策健診・ 保健指導の企画・運 営・評価に関する研修	100			3～6 (月) (木)									
難病患者支援従事者研 修 (保健師等)	50						30～2 (月) (水)						
難病患者支援従事者研 修 (難病相談・支援セ ンター職員研修)	20						30～1 (月) (火)						
地域医療連携マネジメ ント研修	40				22～26 (月) (金)								
医療ソーシャルワー ーカーリーダーシップ研 修	各回 40			第1回 17～19 (月) (水)					第2回 18～20 (月) (水)				
都道府県・指定都市・中核 市指導監督中堅職員研修 (社 会福祉法人・老人福祉施設 および障害者福祉施設担当)	200		15～17 (水) (金)										

養成訓練関係表

研修名	定員	31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月
都道府県・指定都市・ 中核市指導監督中堅職 員研修(社会福祉法人・ 児童福祉施設担当)	100			12～14 (水) (金)									
福祉事務所長研修	80				8～10 (月) (水)								
生活保護自立支援推進 研修	30						4～6 (水) (金)						
児童相談所中堅児童福 祉司・児童心理司合同 研修	60								13～15 (水) (金)				
ユニットケアに関する 研修(施設整備・サー ビスマネジメント)	100				1～3 (月) (水)								
婦人相談所等指導者研 修	25								27～29 (水) (金)				
介護保険における保険 者機能強化支援のため の都道府県職員研修	137						30～2 (月) (水)						
地域医療構想の実現・ 働き方改革の推進に向 けた病院管理者研修	各回 50								第1回 12～15 (火) (金)			第2回 4～7 (火) (金)	
水道クリプトスポリジ ウム試験法に係る技術 研修	20		20～31 (月) (金)										
水道工学研修	25						24 (火)	～	1 (金)				
住まいと健康研修	20			10～28 (月) (金)									
医療放射線監視研修	20								遠隔研修 5～22 (火) (金) 集合研修 25～27 (月) (水)				
薬事衛生管理研修	30		13～14 (月) (金)										
食肉衛生検査研修	30			10～5 (月) (金)									
食品衛生監視指導研修	25								25～6 (月) (金)				
食品衛生危機管理研修	40							10～1 (木) (金)					
細菌研修	20								5～22 (火) (金)				
新興再興感染症技術研 修	20							7～11 (月) (金)					

養成訓練関係表

研修名	定員	31年 4月	令和元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和2年 1月	2月	3月
環境衛生監視指導研修	30								11～15 (月) (金)				
地域保健支援のための 保健情報処理技術研修	20								25～6 (月) (金)				
地域医療の情報化コー ディネータ育成研修	30						集合研修 18～20 (水) (金) 遠隔研修 21 (土) ～ 22 (金)						
保健医療事業の経済的 評価に関する研修	20						25～27 (水) (金)						
疫学統計研修	10							16～18 (水) (金)					

養成訓練関係表

(5) 令和元年度国際協力研修国別受入れ実績

研 修 名		保 健 衛 生 管 理	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ の達成のための医療保障制度強化	保 健 政 策 向 上
国 名		令和元年 6 月17日～7 月 3 日	令和 2 年 1 月20日～1 月31日	令和 2 年 2 月10日～2 月21日
1	アフガニスタン	2		
2	イエメン	1		
3	イラク			2
4	インドネシア		1	
5	ウガンダ	1		
6	ウズベキスタン	2		
7	エジプト		1	1
8	ガーナ		1	2
9	カンボジア		1	
10	ケニア	1	1	
11	シエラレオネ	1		1
12	スリランカ		1	
13	セネガル		1	
14	タイ		1	
15	タジキスタン	1		
16	タンザニア	1		
17	ナイジェリア		1	
18	バングラディッシュ			1
19	ブルンジ	1		
20	南アフリカ			2
21	ミャンマー		1	
22	ラオス		1	
23	リベリア	1		1
合 計		12	11	10

養成訓練関係表

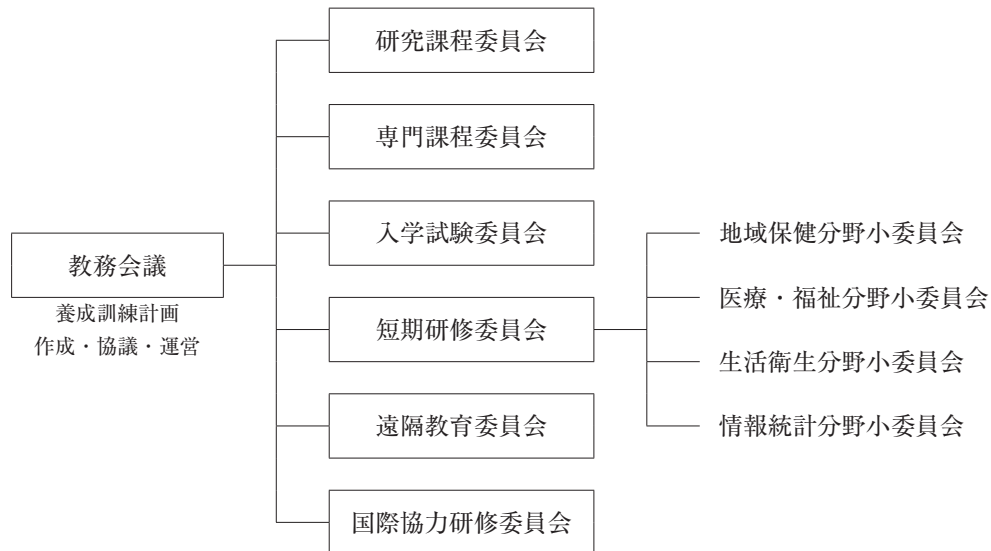
(6) 国際協力研修個別研修受入状況

年 月 日		国 名	人数	依 頼 機 関		テ ー マ	担当部等
自	至			実 施	運 営		
2019.6.20		アジア・アフリカ地域	17	JICA	公益社団法人 日本水道協会	上水道施設技術総合	生活環境研究部
2019.7.2		アジア・アフリカ地域	12	JICA	公益社団法人 国際厚生事業 団	水道管理行政及び水道事業 経営(A)	生活環境研究部
2019.7.23		カンボジア	11	JICA	北九州市	水道行政管理能力向上プロ ジェクト	生活環境研究部
2019.8.5		ベトナム	11	JICA	JICA	ベトナム新卒看護師のため の臨床研修制度強化プロ ジェクト（政策立案）	次長 医療・福祉サー ビス研究部
2019.11.19		アジア・中南米地域	11	JICA	公益社団法人 国際厚生事業 団	水道管理行政及び水道事業 経営(B)	生活環境研究部
2020.2.18		ケニア	8	JICA	JICA	ケニア共和国ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ本 邦招へい	次長 保健医療経済評 価研究センター

JICA = 独立行政法人国際協力機構

養成訓練関係表

(7) 養成訓練運営体制



(8) 教務関係委員名簿

2019年4月1日

会議・委員会名	2019年度 委員長 ・課程責任者	2019年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
教 務 会 議 〔定員、現員〕 〔なし、21名〕	三浦 宏子	曾根 智史 平子 哲夫 浅見 真理 牛山 明 横山 徹爾 児玉 知子 齋藤 智也 丸谷 美紀 種田 憲一郎 (横山 徹爾) 福田 敬 武村 真治 吉岡 京子 小林 健一 阪東 美智子 島崎 大 水島 洋 (種田 憲一郎) 秋葉 道宏 奥田 博子 佐藤 元 山中 光則	次長 企画調整主幹 研究課程責任者 専門課程責任者（副議長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当を兼ねる） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科担当責任者 短期研修責任者 地域保健分野担当責任者 医療・福祉分野担当責任者 生活衛生分野担当責任者 情報統計分野担当責任者 遠隔教育委員会委員長 国際協力研修責任者 入学試験委員会委員長 院長指名 院長指名 研修・業務課長

養成訓練関係表

会議・委員会名	2019年度 委員長 ・課程責任者	2019年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
研究課程委員会 〔若干名、9名〕	浅見 真理	石川 みどり 玉置 洋 林 基哉 志村 勉 松繁 卓哉 金 勲 三浦 尚之 山中 光則	（副委員長） 研修・業務課長
専門課程委員会 〔なし、9名〕	牛山 明	横山 徹爾－ 児玉 知子 福田 英輝 山口 一郎 （牛山 明） 齋藤 智也 大澤 絵里 佐々木 由理 越智 真奈美 丸谷 美紀 吉岡 京子 崎村 詩織 小林 由佳 森山 葉子 種田 憲一郎 小林 健一 玉置 洋 柿沼 倫弘 （横山 徹爾） 星 佳芳 田野 ルミ 福田 敬 白岩 健 佐藤 大介 此村 恵子 水島 洋 山中 光則	専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期担当責任者（専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当を兼ねる）（副委員長） 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期担当 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科担当 遠隔教育委員会委員長 研修・業務課長 ※担当は、専門課程委員会には含まれない。

養成訓練関係表

会議・委員会名	2019年度 委員長 ・課程責任者	2019年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
短期研修委員会 〔なし、11名〕	武村 真治	吉岡 京子 大塚賀 政昭 石川 みどり 大澤 絵里 江藤 亜紀子 崎村 詩織 湯川 慶子 柿沼 倫弘 此村 恵子 三浦 尚之 戸次 加奈江 小林 健一 増井 英紀 森山 葉子 開原 典子 田野 ルミ 土井 麻理子 越智真奈美 岩本 哲哉 阪東 美智子 志村 勉 寺田 宙 小坂 浩司 橘 とも子 温泉川 肇彦 稲葉 洋平 逢見 憲一 島崎 大 星 佳芳 浅田 安廣 上野 悟 小林 由佳 池谷 怜 木村 映善 山中 光則	地域保健分野担当責任者（副委員長） 地域保健分野担当副責任者 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 《地域保健分野小委員会委員》 医療・福祉分野担当責任者 医療・福祉分野担当副責任者 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 《医療・福祉分野小委員会委員》 生活衛生分野担当責任者 生活衛生分野担当副責任者 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 《生活衛生分野小委員会委員》 情報統計分野担当責任者 情報統計分野担当副責任者 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 《情報統計分野小委員会委員》 遠隔教育委員会 副委員長 研修・業務課長 ※小委員会委員は、短期研修委員会には含まれない。
遠隔教育委員会 〔若干名、9名〕	水島 洋	木村 映善 高橋 秀人 山口 一郎 温泉川 肇彦 白岩 健 上野 悟 横山 徹爾 吉岡 京子	（副委員長） 専門課程委員会 副委員長 短期研修委員会 副委員長

養成訓練関係表

会議・委員会名	2019年度 委員長 ・課程責任者	2019年度委員	条項に基づく構成人員（委員）
国際協力研修委員会 〔若干名、9名〕	種田 憲一郎	児玉 知子 三浦 宏子 福田 英輝 小坂 浩司 石川みどり 大澤 絵里 佐々木 由理 松繁 卓哉	（副委員長）
入学試験委員会	秋葉 道宏	浅見 真理 石川みどり 牛山 明 横山 徹爾 児玉 知子 齋藤 智也 丸谷 美紀 吉岡 京子 種田 憲一郎 柿沼 倫弘 （横山 徹爾） 星 佳芳 福田 敬 佐藤 大介	研究課程責任者 研究課程副責任者 専門課程責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割前期担当責任者 専門課程Ⅰ保健福祉行政管理分野分割後期担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健臨床研修専攻科責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域保健福祉専攻科担当 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ地域医療安全管理専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療データ分析専攻科担当 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科担当責任者 専門課程Ⅲ保健医療経済評価専攻科担当
募集要項作成委員会	奥田 博子	三浦 宏子 浅見 真理 牛山 明 武村 真治	教務会議議長 研究課程責任者 専門課程責任者 短期研修責任者 広報委員会（広報委員会より推薦） 図書館サービス室長 研修・業務課長 研修・業務課課長補佐 研修・業務課研究業務室長 研修・業務課企画係長 研修・業務課研修第一係長 研修・業務課研修第二係長 研修・業務課研修第三係長 研修・業務課研修第四係長